



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 (氏名) 山口 聰 TEL 03-4221-8900
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	210,501	4.3	15,895	13.1	16,268	41.0	14,130	26.6	9,092	44.8
2025年3月期第3四半期	201,787	17.1	14,048	21.1	11,537	1.6	11,162	4.8	6,278	△6.8

	親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,654	44.8	13,006	15.9
2025年3月期第3四半期	5,977	△3.9	11,225	△4.6

(参考) EBITDA 2026年3月期第3四半期 38,442百万円 (前年同期比 5.7%増)

2025年3月期第3四半期 36,371百万円

調整後EBITDA 2026年3月期第3四半期 38,833百万円 (前年同期比 3.7%増)

2025年3月期第3四半期 37,453百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・EBITDA=営業利益+その他の営業費用－その他の営業収益+減価償却費及び償却費

・調整後EBITDA=EBITDA+減損損失+非経常的費用項目

(注3) 営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

・事業利益=売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

・営業利益=事業利益－減損損失+その他の営業収益－その他の営業費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期第3四半期	318,456	97,668	97,719	30.7	1,111.95
2025年3月期	323,196	96,535	87,243	27.0	995.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 10.00	円銭 10.00
2026年3月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 11.00	円銭 11.00
2026年3月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
282,000	5.1	19,600	7.7	14,600	68.3	12,100	126.9	6,100	178.7	

	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%
5,500	193.5	58.23

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) MC GROUP PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	88,694,952株	2025年3月期	88,434,952株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	814,195株	2025年3月期	828,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	87,705,610株	2025年3月期 3Q	87,322,808株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①連結業績

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）の我が国経済は、雇用情勢や賃金の上昇等による所得環境の改善に伴い、消費動向は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続による消費意欲の減速や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、国内外において食の感動体験を訴求すべく、高付加価値の商品戦略やブランド価値の向上に取り組みました。また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成及び定着化に取り組むとともに、従業員の幸福とお客様の感動が循環する「心的資本経営」を掲げ、持続的な事業成長を実現する新たな経営改革に取り組んでおります。

これらの結果、売上収益は2,105億1百万円（前年同期比4.3%増）と、第3四半期連結累計期間として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、好調な既存店と新店寄与により増収となりました。一方、海外事業セグメントでは、前期に実施した丸亀英國事業のフランチャイズ化や一部不採算店舗の閉店影響等により減収となりました。

事業利益（注1）は158億95百万円（前年同期比13.1%増）と、売上収益同様に第3四半期連結累計期間として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び海外事業セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメントでは、原材料費等の増加を増収で吸収し、増益となりました。国内その他セグメントでは、原材料費や人件費の増加を増収で吸収しきれず、若干の減益となりました。海外事業セグメントでは、英國事業の回復に若干時間を要しているものの、好調なアジア事業の貢献等により増益となりました。

また、海外子会社における店舗休業補償（コロナ禍）に関する保険金のほか、閉店に伴うリース解約益等を計上したことにより、その他の営業収益は24億41百万円となりました。一方、海外子会社の株式売却損を計上したこと等により、その他の営業費用は18億25百万円となりました。これらの結果、営業利益（注2）は162億68百万円（前年同期比41.0%増）と第3四半期連結累計期間として過去最高となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86億54百万円（前年同期比44.8%増）と増益となりました。

（注1）事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

（注2）営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（単位：百万円）

	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	201,787	210,501	+8,714	+4.3%
事業利益	14,048	15,895	+1,847	+13.1%
営業利益	11,537	16,268	+4,731	+41.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,977	8,654	+2,677	+44.8%

②セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	97,209	104,420	+7,211	+7.4%
国内その他	26,068	29,906	+3,838	+14.7%
海外事業	78,510	76,175	△2,335	△3.0%
連結	201,787	210,501	+8,714	+4.3%

(単位：百万円)

事業利益	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	15,971	16,870	+900	+5.6%
国内その他	3,355	3,224	△131	△3.9%
海外事業	1,932	3,954	+2,022	+104.7%
調整額（注3）	△7,210	△8,154	△944	—
連結	14,048	15,895	+1,847	+13.1%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺	国内その他			海外事業			連結
		直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)	
2025年3月末 店舗数	861	269	5	274	445	469	914	2,049
2026年3月期 第3四半期 出店	23	19	—	19	14	56	70	112
2026年3月期 第3四半期 閉店（注5）	6	4	—	4	26	34	60	70
2026年3月期 第3四半期末 店舗数	878	284	5	289	433	491	924	2,091

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注5) 2025年9月にMC GROUP PTE. LTD.が連結から外れたことにより、2026年3月期の海外事業における閉店数に該当店舗の19店舗（直営13店舗、FC 6店舗）を含めています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるために、更なるブランド力の向上と顧客体験価値の向上に取り組んでいます。ブランディングと商品プロモーションを組み合わせ、相乗効果を狙うハイブリッド戦術を展開し、製麺所ストーリーを感じられる五感に訴える空間づくりと、全店在籍の麺職人（注6）によるおいしさの追求により、『丸亀ファン』を増やす様々な取り組みを実施しています。

手づくり・できたてにこだわる讃岐うどん専門店「丸亀製麺」は、2025年11月21日に創業25周年を迎え、25年分の技と想いと感謝を込めてたくさんのイベントを実施しました。そして、様々な形で讃岐うどんを体験できる特別な企画として、11月21日・22日には香川県丸亀市にて創業感謝祭「丸亀うどん祭り2025」を開催しました。当日は、うどんの試食によるギネス世界記録™への挑戦や、「丸亀食いっபリ！グランプリ」の開催、讃岐うどんの名店同士のスペシャルコラボによる幻のコラボうどんのご提供など、スペシャルゲストにもご参加いただきながら20種類以上の催しを実施し、2日間で約3万人もの予想を超える多くの方々にご来場いただき、会場は大きな活気に包まれました。

季節ごとのフェア商品としての取り組みは、10月7日からは、8種の具材で食欲の秋を味わい尽くす新作「辛 肉盛りニラ玉ぶっかけうどん」や、10月21日からは、全国一斉ご当地企画「わがまちうどん47」を、昨年よりもパワーアップして実施しました。全国の麺職人が、47都道府県それぞれの食文化や食材を活かした「わがまちうどん」を考案し、その地域でしか味わうことのできない地元の味として、大変ご好評をいただきました。11月25日からは、旨みがしみわたる冬の2大人気商品「鴨ねぎうどん」と「牡蠣たまあんかけうどん」のほか、新作「こく旨 牡蠣バターぶっかけうどん」も同時に販売し、大きな反響をいただきました。

また、うどん生まれの「丸亀うどーなつ」では、10月7日から、秋の味覚の栗を使った新作「まろん味」を発売したほか、12月2日からは濃厚ダブルチョコ仕立ての「ごほうびチョコ味」と「しあわせミルク味」の新作2種を同時に販売し、それぞれ異なるチョコの味わいを楽しみに2種類とも購入されるお客様もいるなど、非常に多くのお客様にご好評いただき、客層にも広がりが見られました。

これらの取り組みにより、売上収益は1,044億20百万円（前年同期比7.4%増）と第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。原材料費等が増加したものの増収で吸収し、事業利益も第3四半期連結累計期間として過去最高の168億70百万円（前年同期比5.6%増）と増益となりました。

(注6) 麺職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

“いちばん近いハワイ”をコンセプトとするコナズ珈琲は、順調な出店を進めており、11月27日に岡崎美合店(愛知)をオープンしました。食材の高騰に伴う原材料費の増加及び人員の充足に伴う人件費が増加したことにより、前年好調だったアサイーブームの落ち着きもあり、増収減益となりました。

豚骨ラーメン専門店のラー麺ずんどう屋は、10月29日に江南店(愛知)、10月31日に道頓堀店(大阪)をオープンし、計108店舗となりました。10月1日からは新商品「ずんどう屋流まぜそば」を期間限定で発売し大ヒットとなるなど、新店及び既存店が好調に推移し、増収増益となりました。

その他の業態においても、天ぷら専門店の天ぷらまきのは、10月1日に名谷店(兵庫)をオープン、立ち飲み大衆酒場の晩杯屋は10月10日に天満店(大阪)をオープン、本格炭火焼鳥専門店のとりどーるは、関西では実際に22年ぶりの新店として11月19日に吹田店(大阪)をオープンし、いずれも好調に推移しています。

これらの結果、売上収益は299億6百万円(前年同期比14.7%増)と、第3四半期連結累計期間として過去最高となったものの、原材料費や人件費等の増加影響もあり、事業利益は32億24百万円(前年同期比3.9%減)と若干の減益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、主に香港でスパイシー米線ヌードルを展開する「Tam Jai」、アジアや北米等で丸亀製麺を展開する「MARUGAME UDON」、英国でナポリピザ「FRANCO MANCA」とギリシャ料理「THE REAL GREEK」を開設する「Fulham Shore」を中心に、その他いくつかのブランドで構成されています。

スパイシヌードル業態のTam Jaiは、前期に実施した中国やシンガポールにおける不採算店舗の戦略的閉店等により若干減収はあるものの、原価及び人件費等のコストコントロールが奏功し、増益となりました。また、12月14日にはマレーシアに3店舗目をオープンするなど、香港以外の新たな国への出店も進めています。

MARUGAME UDONは、前期に実施した英国事業のフランチャイズ化による減収はあったものの、アジアを中心に各拠点が好調に推移したことで全体としては増収となり、英国事業が黒字化したこともあり、大幅な増益となりました。

英国が拠点のFulham Shoreは、低迷している外食市場のもとで苦戦を強いられているものの、国内事業の高い知見を有する人材を送り込むことで、生産性の向上や収益改善に取り組んでいるとともに、デリバリー市場におけるプロモーション強化等にも取り組んでいます。

また、海外事業セグメント内の事業ポートフォリオの見直しを機動的に進めております。Tam Jaiを運営しているTam Jai International Co. Limitedは、非上場化に向けた一連の株式取得手続きを終え、8月19日付にて香港証券取引所上場廃止を経て、当社の完全子会社となりました。連結子会社であるWOK TO WALK FRANCHISE B.V.は、株式の追加取得により8月13日付で完全子会社となりました。そのほか、主にシンガポールでMONSTER CURRYを運営するMC GROUP PTE. LTD.の株式を9月30日付で売却しています。

これらの結果、売上収益は761億75百万円(前年同期比3.0%減)、事業利益は第3四半期連結累計期間として過去最高の39億54百万円(前年同期比104.7%増)と大幅な増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ47億41百万円減少し、3,184億56百万円(前期末比1.5%減)となりました。これは主に現金及び現金同等物、持分法で会計処理されている投資がそれぞれ前連結会計年度末に比べ131億7百万円、12億67百万円減少した一方で、有形固定資産、その他の流動資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ41億81百万円、20億93百万円、17億5百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ58億74百万円減少し、2,207億87百万円(前期末比2.6%減)となりました。これは主に短期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ74億12百万円、27億84百万円減少した一方で、引当金、未払法人所得税がそれぞれ前連結会計年度末に比べ16億98百万円、15億93百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、976億68百万円(前期末比1.2%増)となりました。これは主に利益剰余金、その他の資本の構成要素がそれぞれ前連結会計年度末に比べ74億60百万円、60億24百万円増加した一方で、非支配持分、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ93億43百万円、32億61百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ131億7百万円減少し、691億64百万円（前期末比15.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは389億62百万円の収入（前年同期比32.8%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が227億90百万円、税引前四半期利益が141億30百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは123億99百万円の支出（前年同期比37.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が111億34百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは412億51百万円の支出（前年同期比128.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が130億円あった一方、長期借入金の返済による支出が165億62百万円、リース負債の返済による支出が164億99百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が108億14百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しとしては、2025年5月15日に公表した通期業績予想からの変更はありません。当第3四半期連結累計期間において、各事業は概ね順調に推移しているものの、主に海外事業における業績改善に不確実性があるため、通期業績予想は据え置きます。

なお、今後の経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,271	69,164
営業債権及びその他の債権	10,971	10,500
棚卸資産	1,119	1,440
その他の流動資産	3,277	5,370
流動資産合計	97,638	86,474
非流動資産		
有形固定資産	46,689	50,870
使用権資産	93,273	94,913
無形資産及びのれん	63,232	64,937
持分法で会計処理されている投資	3,623	2,355
その他の金融資産	12,465	12,452
繰延税金資産	4,667	4,480
その他の非流動資産	1,610	1,975
非流動資産合計	225,559	231,981
資産合計	323,196	318,456
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,255	18,551
短期借入金	12,000	4,588
1年以内返済予定の長期借入金	16,811	15,076
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,785	21,525
未払法人所得税	2,051	3,644
引当金	1,413	2,705
その他の流動負債	9,388	10,556
流動負債合計	80,504	77,446
非流動負債		
社債	22,495	21,889
長期借入金	36,139	33,355
リース負債	77,998	78,289
引当金	6,539	6,945
繰延税金負債	2,681	2,611
その他の非流動負債	306	251
非流動負債合計	146,157	143,341
負債合計	226,661	220,787
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,145	5,391
資本剰余金	11,552	8,291
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	39,424	46,884
自己株式	△984	△976
その他の資本の構成要素	18,251	24,275
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,243	97,719
非支配持分	9,292	△51
資本合計	96,535	97,668
負債及び資本合計	323,196	318,456

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	201,787	210,501
売上原価	△48,145	△51,481
売上総利益	153,642	159,020
販売費及び一般管理費	△139,594	△143,125
減損損失	△1,082	△243
その他の営業収益	702	2,441
その他の営業費用	△2,131	△1,825
営業利益	11,537	16,268
金融収益	1,784	1,382
金融費用	△2,132	△2,489
金融収益・費用純額	△348	△1,107
持分法による投資損益	△28	△1,032
税引前四半期利益	11,162	14,130
法人所得税費用	△4,885	△5,038
四半期利益	6,278	9,092
 四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,977	8,654
非支配持分	301	438
四半期利益	6,278	9,092
 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	65.03	95.16
希薄化後1株当たり四半期利益	64.46	94.48

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	6,278	9,092
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	94	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	94	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,611	4,090
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	243	△176
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,853	3,914
その他の包括利益合計	4,947	3,913
四半期包括利益合計	11,225	13,006
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,428	12,575
非支配持分	797	430

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本合計		
	資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計				
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権	合計					
2024年4月1日 残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135		
四半期利益				5,977						—	5,977	301	6,278	
その他の包括利益						4,357	94		4,451	4,451	496	4,947		
四半期包括利益 合計	—	—	—	5,977	—	4,357	94	—	4,451	10,428	797	11,225		
新株の発行 (新株予約権の 行使)	223	223						△104	△104	342		342		
株式報酬取引								42	42	42		42		
自己株式の取得 及び処分		12			9					—	21		21	
配当				△786						—	△786	△491	△1,277	
その他資本性金融 商品の発行			13,854							—	13,854		13,854	
その他資本性金融 商品の償還			△10,847	△153						—	△11,000		△11,000	
その他資本性金融 商品の所有者に対 する分配				△394						—	△394		△394	
支配継続子会社に に対する持分変動		21								—	21	△31	△10	
転換社債型新株予 約権付社債の発行		811								—	811		811	
非支配持分に付与 されたプット・オ プション		761								—	761		761	
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替				5			△5		△5	—			—	
その他		25		14				△2	△2	37		37		
所有者との 取引額等合計	223	1,852	3,007	△1,313	9	—	△5	△64	△69	3,709	△523	3,187		
2024年12月31日 残高	5,057	11,221	13,854	43,481	△985	21,460	△1	652	22,111	94,738	9,809	104,547		

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			新株 予約権	合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産						
2025年4月1日 残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535	
四半期利益				8,654					—	8,654	438	9,092	
その他の包括利益						3,921	△0		3,921	3,921	△7	3,913	
四半期包括利益 合計	—	—	—	8,654	—	3,921	△0	—	3,921	12,575	430	13,006	
新株の発行 (新株予約権の 行使)	246	246						△113	△113	380		380	
自己株式の取得 及び処分		20			7				—	27		27	
配当				△876					—	△876		△876	
その他資本性金融 商品の所有者に對 する分配				△399					—	△399		△399	
支配継続子会社に 對する持分変動		△3,567				2,230			2,230	△1,336	△9,674	△11,010	
非支配持分に付与 されたプット・オ プション		1							—	1		1	
その他		39		81				△14	△14	105	△100	5	
所有者との 取引額等合計	246	△3,261	—	△1,194	7	2,230	—	△127	2,103	△2,099	△9,774	△11,872	
2025年12月31日 残高	5,391	8,291	13,854	46,884	△976	23,812	△21	484	24,275	97,719	△51	97,668	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,162	14,130
減価償却費及び償却費	23,405	22,790
減損損失	1,082	243
受取利息及び受取配当金	△1,506	△626
支払利息	2,052	2,294
持分法による投資損益（△は益）	28	1,032
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△195	△690
棚卸資産の増減（△は増加）	△252	△281
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△417	1,942
その他	164	2,274
小計	35,523	43,107
利息及び配当金の受取額	1,412	610
利息の支払額	△2,195	△2,022
法人所得税の支払額	△5,393	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,347	38,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,241	△11,134
無形資産の取得による支出	△51	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△880	△599
敷金及び保証金の回収による収入	478	326
建設協力金の支払による支出	△40	—
建設協力金の回収による収入	331	270
その他	1,405	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,999	△12,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	21,872	—
社債の償還による支出	△800	△800
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,184	△8,500
長期借入れによる収入	10,462	13,000
長期借入金の返済による支出	△12,393	△16,562
リース負債の返済による支出	△17,312	△16,499
配当金の支払額	△786	△876
その他資本性金融商品の発行による収入	13,790	—
その他資本性金融商品の償還による支出	△11,000	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△567	△579
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,023	△10,814
その他	△150	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,090	△41,251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,258	△14,687
現金及び現金同等物の期首残高	70,627	82,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145	1,580
現金及び現金同等物の四期末残高	75,030	69,164

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行っております。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	97,209	26,068	78,510	201,787	—	201,787
計	97,209	26,068	78,510	201,787	—	201,787
セグメント利益（注）1	15,971	3,355	1,932	21,258	△7,210	14,048
減損損失	△202	△53	△827	△1,082	—	△1,082
その他の営業収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	△1,429
金融収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	△348
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△28
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	11,162
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	8,155	2,401	12,376	22,932	472	23,405

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△7,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	104,420	29,906	76,175	210,501	—	210,501
計	104,420	29,906	76,175	210,501	—	210,501
セグメント利益（注）1	16,870	3,224	3,954	24,048	△8,154	15,895
減損損失	△93	△105	△45	△243	—	△243
その他の営業収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	616
金融収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	△1,107
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,032
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	14,130
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	8,546	2,758	11,010	22,314	476	22,790

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△8,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。